

グラフで見る景気予報(4月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化し横ばい圏で推移するなか、回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、生産が横ばいとなっている。設備投資は高水準を維持しているが、企業収益に伸び悩みの動きが出ている。賃金が伸び悩むなか、雇用の改善傾向も一巡し、個人消費が横ばいとなっている。住宅投資は月ごとの変動が大きいが、弱含み傾向が続いている。公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の減速とデジタル関連分野での在庫調整を背景に生産の横ばい推移が続く、景気は調整局面が続く。

【今月の景気予報】

	3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後		3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後
景気全般	↘		↘	輸出	↘		↘
個人消費	↘		→	輸入	→		↘
住宅投資	↘		↘	生産	↘		→
設備投資	→		↘	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	→		↘

(注) 1. 3ヵ月前～、～3ヵ月後は変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国景気は順調な拡大を続けるか。中国はハードランディングを回避し成長を続けるか
- ・国内景気減速の動き～デジタル関連財の価格下落と原材料価格の上昇を背景に企業収益が伸び悩み
- ・市場動向とその影響～高止まりする原油価格の先行きと米国双子の赤字を背景にしたドル下落懸念

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：E-Mail：m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている	6
3. 雇用	改善が一巡している	改善が一巡している	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 輸出・輸入	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油 (*)	上昇している	上昇している	12
12. 国内金利 (**)	長期金利は上昇	長期金利は上昇後低下	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	13
14. 国内株価 (**)	堅調に推移	堅調推移後に反落	14
15. 米国株価	上昇している	下落している	14
16. 為替 (**)	ドル円相場は、105円台を中心に上下	ドルが上昇	15
17. 金融 (**)	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

～なし

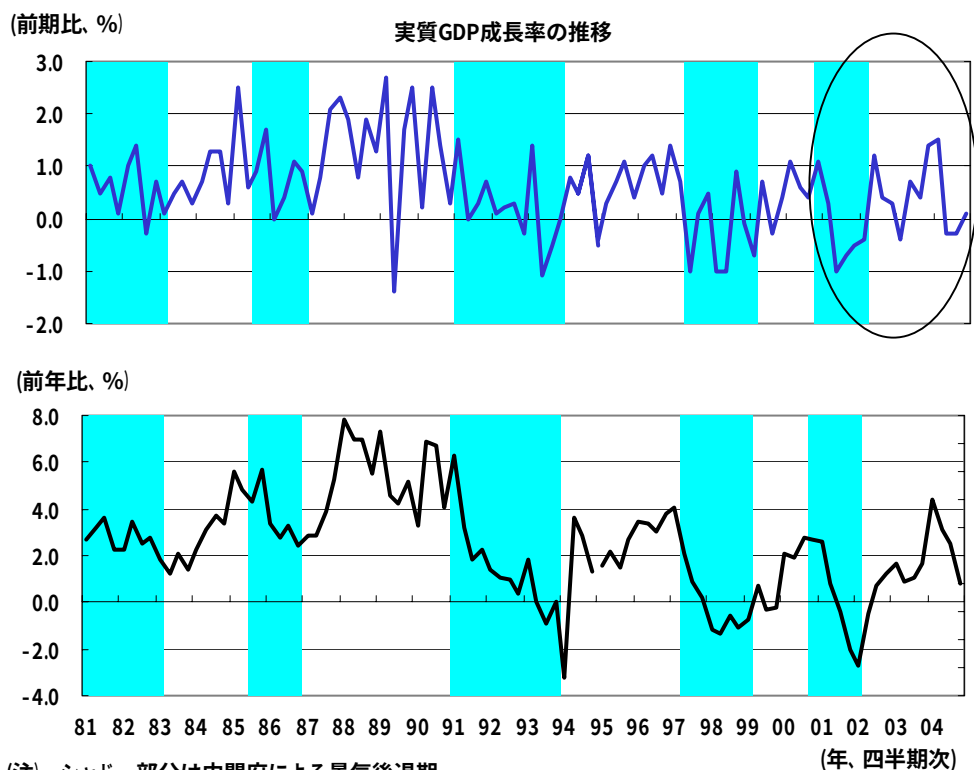
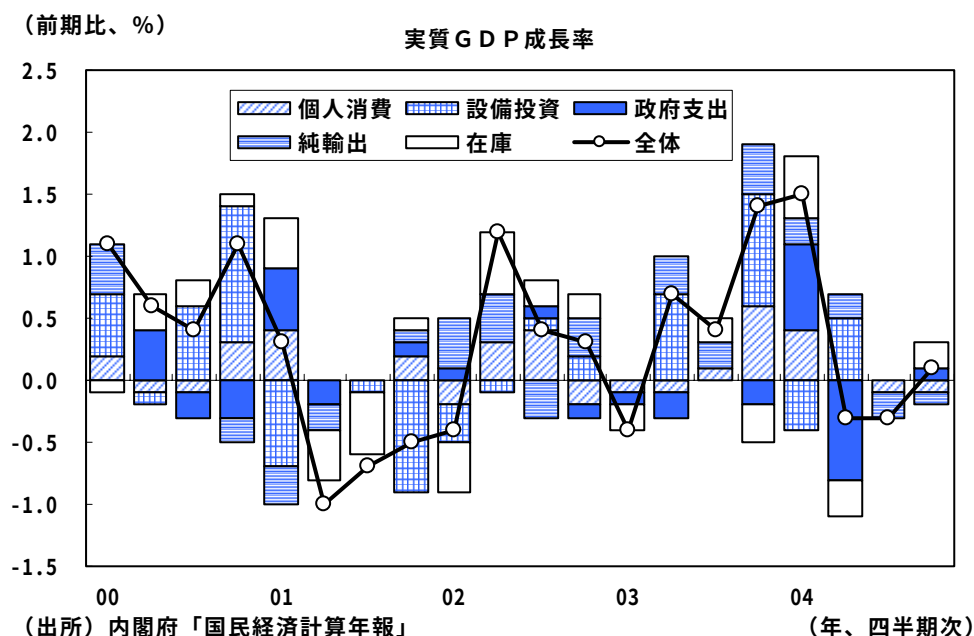
【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04 7-9	04 10-12	05 1-3	04 10	04 11	04 12	05 1	05 2	05 3
全 般	実質GDP(前期比年率)	-1.1	0.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	26	22	14	14<6月予想>					
	(大企業非製造業)	11	11	11	10<6月予想>					
	(中小企業製造業)	5	5	0	-2<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-17	-14	-14	-15<6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	37.8	17.6							
	(製造業)	35.6	25.3							
	(非製造業)	39.3	12.4							
	景気動向指数(DI,先行指数)	54.2	33.4		25.0	33.3	41.7	54.5		
	景気動向指数(DI,一致指数)	54.6	33.3		9.1	54.5	27.3	90.0		
	全産業活動指数(除く農水業)	2.2	1.7		0.3	2.7	2.2	2.5		
	第3次産業活動指数	2.2	1.9		2.3	1.9	1.9	2.1		
	生産									
	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	-0.7	-0.6		-1.3	1.7	-0.8	2.5	-2.1	
雇 用 ・ 所 得	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	-1.1	0.2		-1.3	1.3	0.9	2.2	-3.8	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	2.1	-2.2		-1.0	0.8	-2.0	1.8	1.4	
	失業率(季節調整済、%)	4.8	4.5		4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5355	5340		5357	5344	5338	5352	5351	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.30	1.42		1.44	1.43	1.38	1.41	1.48	
個 人 消 費	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.85	0.90		0.89	0.91	0.90	0.91	0.91	
	現金給与総額	-0.2	0.1		-0.6	2.0	-0.6	0.2	0.1	
	実質消費支出(勤労者世帯)	1.0	-1.5		0.1	-0.7	-3.8	2.6	-3.8	
	平均消費性向(季節調整済)	72.6	74.0		72.7	72.0	77.4	74.8	71.6	
	家電販売額(大型店)	-2.0	-2.3		-1.2	-5.5	-0.3	1.3	-4.9	
住 宅 投 資	百貨店販売高・東京	-3.0	-4.0		-2.8	-5.9	-3.2	0.7	-8.2	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1223	1175		1187	1152	1185	1302	1173	
	(前年比、%)	9.4	-0.1		1.5	0.2	-2.0	6.9	0.4	
	設備投資									
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-8.4	6.0		-3.1	19.9	-8.8	-2.2		
公 共 投 資	(同前年比)	3.8	1.1		-9.9	15.1	-0.9	4.8		
	公共工事請負額	-12.4	-15.2		-22.4	-4.2	-14.6	-12.6	-3.2	
	外需									
	通関輸出(金額 [^] - $\times$ 、円建て)	12.5	11.2		11.7	13.4	8.8	3.2	1.7	
	通関輸出(数量 [^] - $\times$)	11.6	4.4		4.4	5.3	2.7	-3.1	-4.2	
外 需	通関輸入(金額 [^] - $\times$ 、円建て)	13.0	17.0		12.7	28.1	11.1	11.4	11.4	
	通関輸入(数量 [^] - $\times$)	6.6	5.8		0.6	14.6	2.8	2.5	4.5	
	経常収支(季調値、百億円)	461.5	452.4		139.9	145.7	172.0	151.1		
	貿易収支(季調値、百億円)	349.3	322.2		105.1	109.6	112.1	118.1		
	物 価									
金 融	企業物価指数(国内)	1.7	1.9		2.0	2.0	1.8	1.3	1.3	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.2		-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	43.9	48.3	50.0	53.1	48.5	43.3	46.9	48.1	54.6
市 場	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.9	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-3.0	-2.8		-2.8	-2.9	-2.8	-2.7	-2.7	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00097	0.00115	0.00148	0.00125	0.00100	0.00119	0.00116	0.00116	0.00205
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08707	0.08673	0.09661	0.08762	0.08608	0.08651	0.09978	0.09816	0.09254
	新発10年物国債利回り(%)	1.647	1.449	1.398	1.488	1.466	1.395	1.362	1.384	1.440
	FFレート(%)	1.44	1.95	2.48	1.76	1.92	2.15	2.29	2.50	2.62
	米国債10年物利回り(%)	4.28	4.16	4.29	4.07	4.18	4.21	4.20	4.15	4.49
	日経平均株価(円、期中平均)	10824	11489	11669	10771	10899	11489	11388	11741	11669
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1741	1737	1935	1694	1690	1737	1857	1914	1935
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10080.3	10783.0	10503.8	10027.5	10428.0	10783.0	10489.9	10766.2	10503.8
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1896.8	2175.4	1999.2	1975.0	2096.8	2175.4	2062.4	2051.7	1999.2
	円相場(\\/\$、東京市場17:00時点)	110.92	103.78	106.97	105.87	103.17	103.78	103.58	104.58	106.97
	円相場(\\/\$、東京市場17:00時点)	136.68	141.39	138.62	135.17	136.63	141.39	134.84	138.58	138.62
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.23	1.36	1.30	1.28	1.32	1.36	1.30	1.33	1.30

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

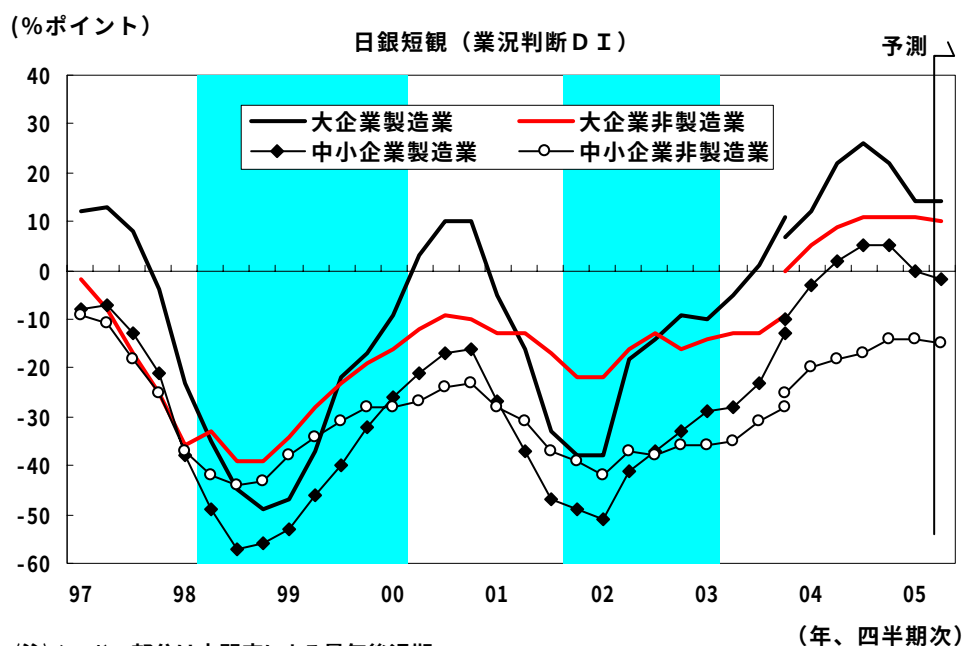
1. 景気全般 ～景気は減速している

～2004年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.1%(年率+0.5%)と1次速報の同一0.1%(年率-0.5%)から上方修正され、3四半期ぶりのプラスとなった。修正の要因は、在庫、政府消費の上方修正や輸入の下方修正によるもので、1次速報よりも内容は弱く、景気回復力の評価を引き上げるものではない。先行きは輸出の減速と設備投資の伸び悩みから、景気は調整局面が続く。



(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81～94年:固定基準年方式、95年～:連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）が14と前回から8ポイント悪化した。在庫調整が続いている電気機械を始め、原材料価格の上昇が加工業種の業況を悪化させた。素材業種も価格転嫁が難しい業種は大幅に悪化している。一方、大企業非製造業では、建設や不動産、通信などで改善が進み、D Iは前回から横ばいにとどまった。

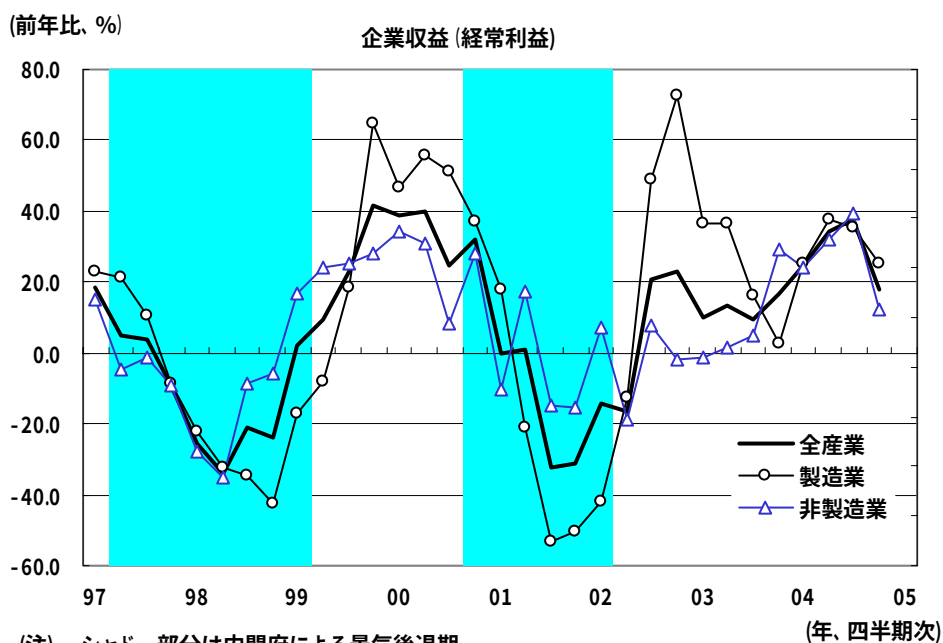


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。

2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない
(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

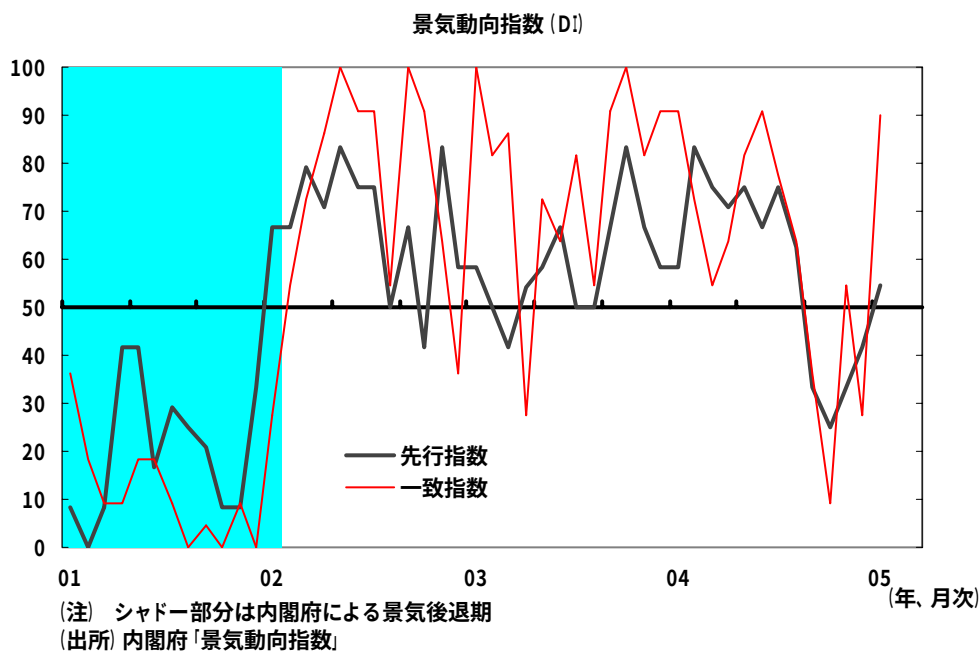
～2004年10～12月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+17.6%と10四半期連続でプラスとなったものの、伸びが大幅に鈍化した。製造業が同+25.3%を維持したのに対し、非製造業では同+12.4%と伸びの鈍化が目立った。今後は原油価格をはじめとする原材料価格上昇が収益を圧迫すると考えられ、製造業を中心に企業収益の伸びはさらに鈍化すると予想される。



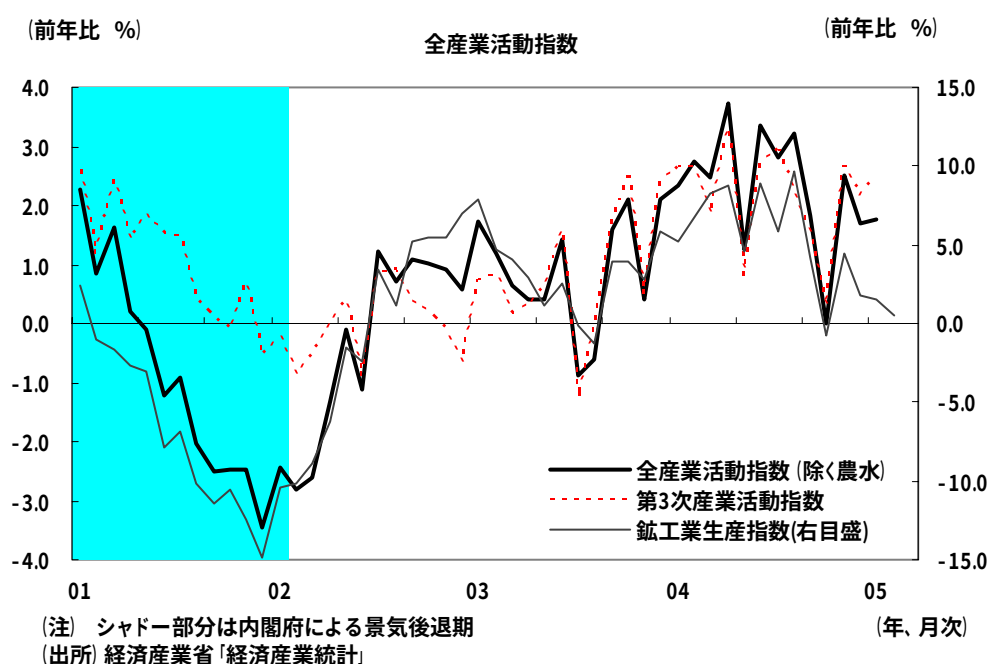
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、1月は90%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び上回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も54.5%と、5ヵ月ぶりに50%を上回っているが、比較対象となる10月が、中越地震や台風などの影響により一時的に低調であった反動という側面もある。

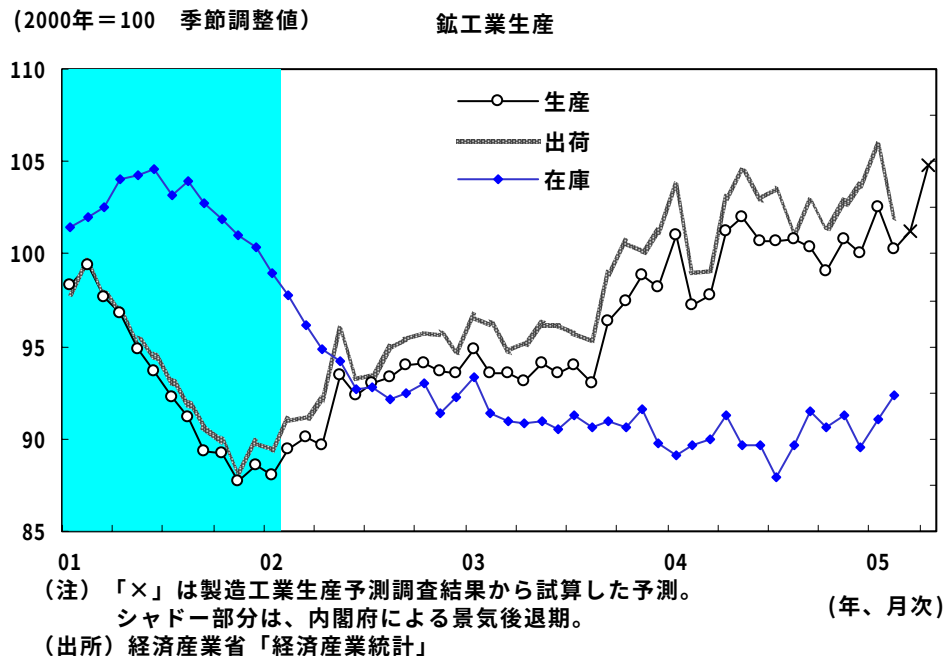


～1月の第3次産業活動指数は前年比+2.5%、全産業活動指数が同+1.8%と、ともに17ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため今後は第3次産業活動指数の伸びも鈍化することが予想される。

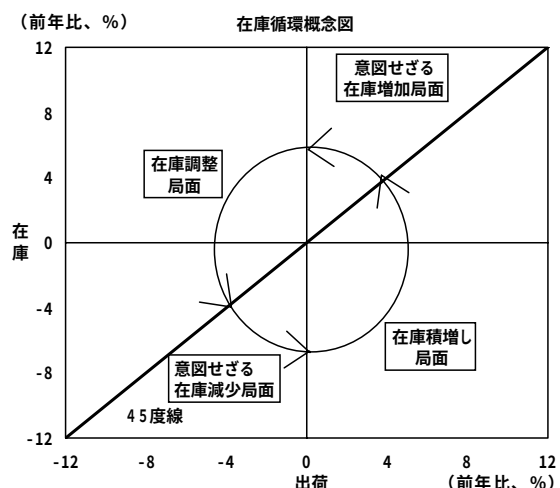
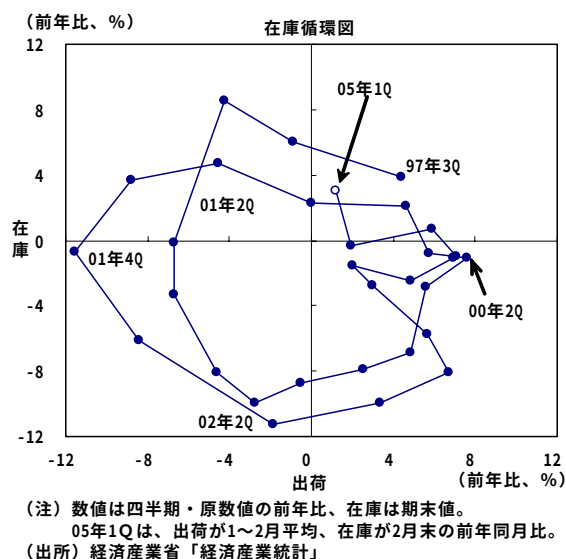


2. 生産 ～横ばいとなっている

～2月の鉱工業生産は前月比－2.1%と、大幅に上昇した前月の反動もあって再び低下した。半導体製造装置やパソコンなどIT関連業種などの生産低下が影響した。予測指数(3月前月比+0.9%、4月同+3.6%)では生産は回復が予想されているが、横ばい圏内での動きが続く見込みである。本格的な回復は年後半からとなろう。

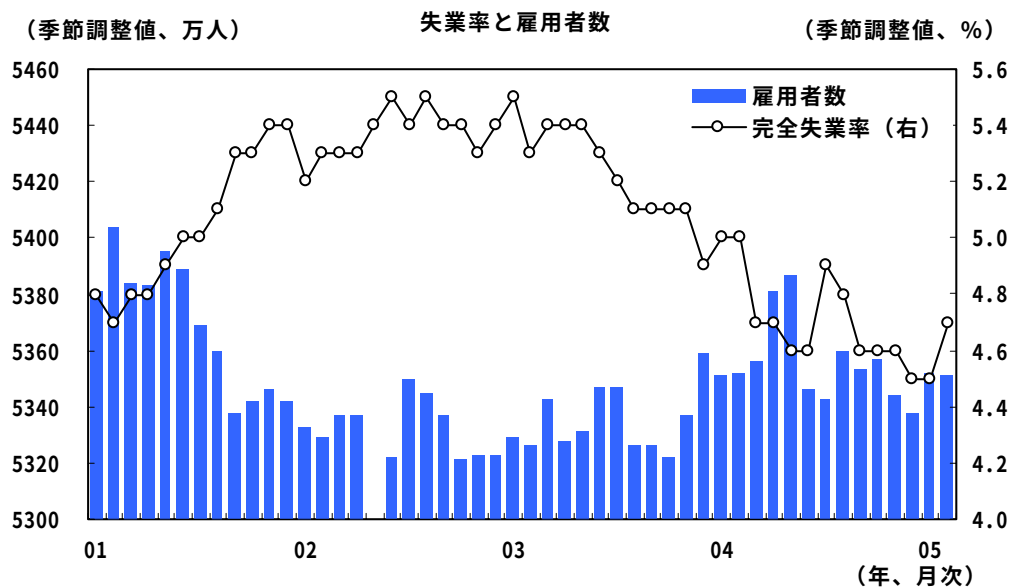


～2月は出荷が大きく落ち込み、自動車を中心に在庫も積み上がった。しかし、企業は在庫積み増しには慎重な姿勢を示しており、生産活動の抑制を通じて在庫を圧縮する動きも現れよう。



3. 雇用 ～改善は一巡している

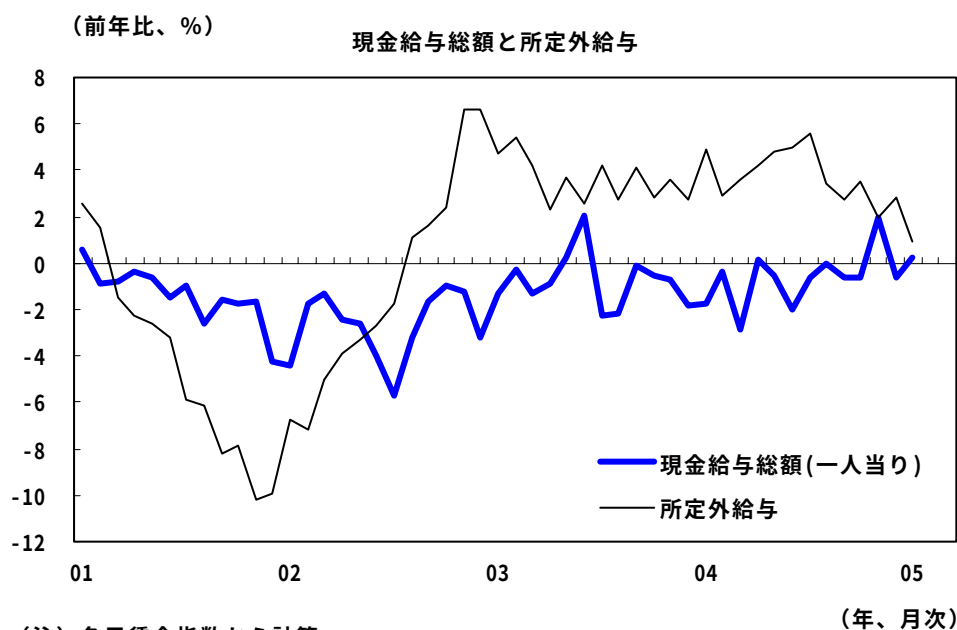
～2月の完全失業率（季調値）は前月より0.2ポイント悪化して4.7%となった。就業者が前月比－28万人と3ヵ月ぶりに減少、雇員数が同－1万人と再び減少に転じた上に、失業者が同＋8万人と2ヵ月連続して増加した。景気減速を受けて、雇用改善は一巡している。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～伸び悩んでいる

～2月の1人当たり現金給与総額は前年比＋0.1%と伸び悩んでいるものの、同時に発表された2004年の冬季賞与は前年比＋2.7%と企業業績の改善を受けて増加した。企業は業績改善分を賞与で支給する傾向を強めており、きまって支給する給与は伸び悩みが続くことが予想される。

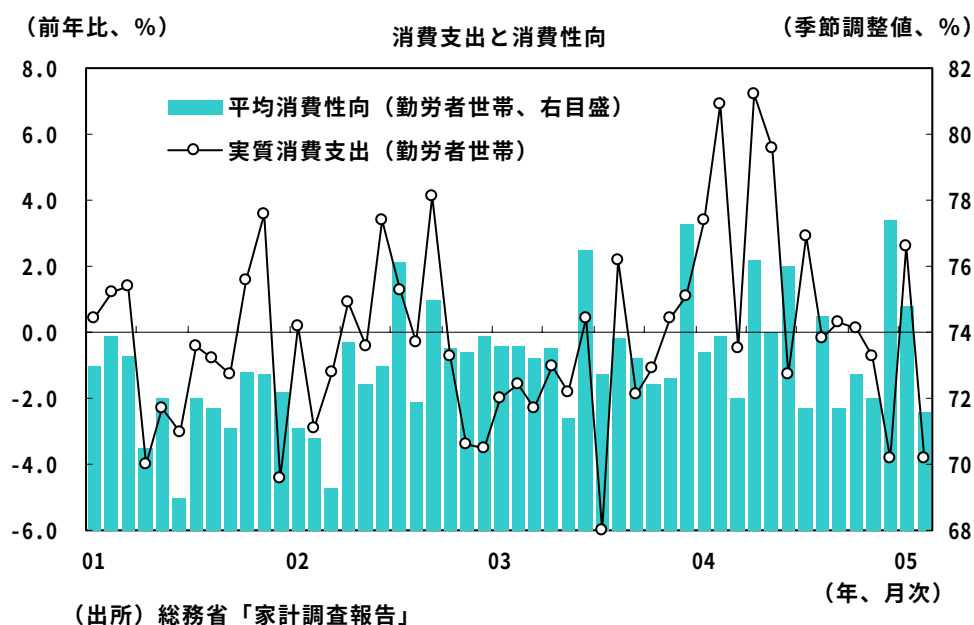


（注）名目賃金指数から計算。

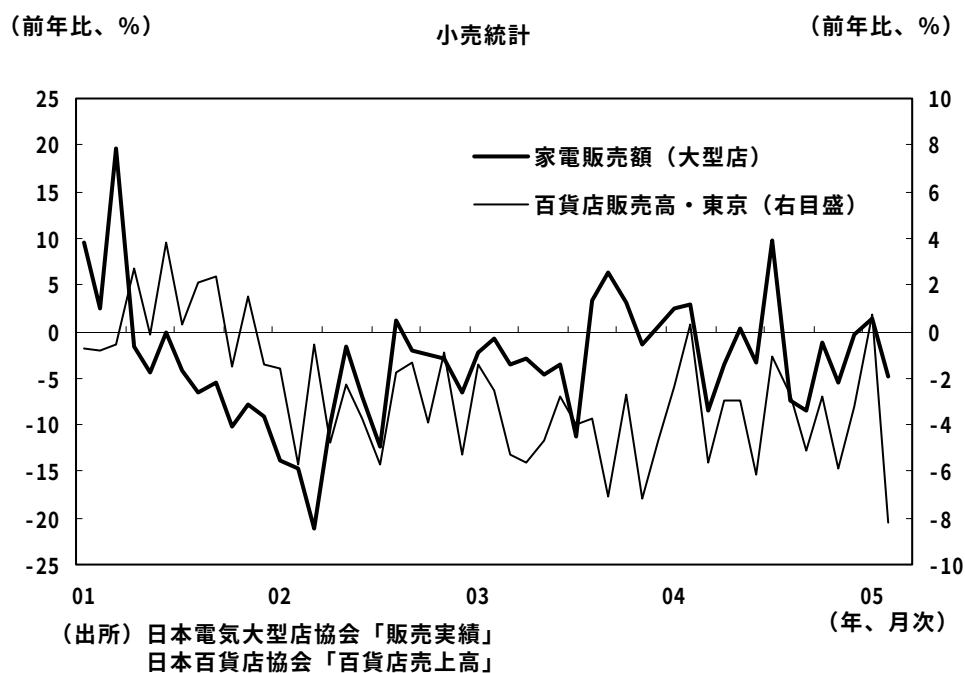
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～2月の実質消費支出は前年比－3.8%と大幅減少となり、平均消費性向（季調値）も71.6%と低いレベルとなった。うるう年だった昨年に比べ日数が1日少ないことによるマイナス効果（－3.4%ポイント）が含まれており、総じて見れば、個人消費は厳しい所得環境を背景に横ばいの状況にあると言える。

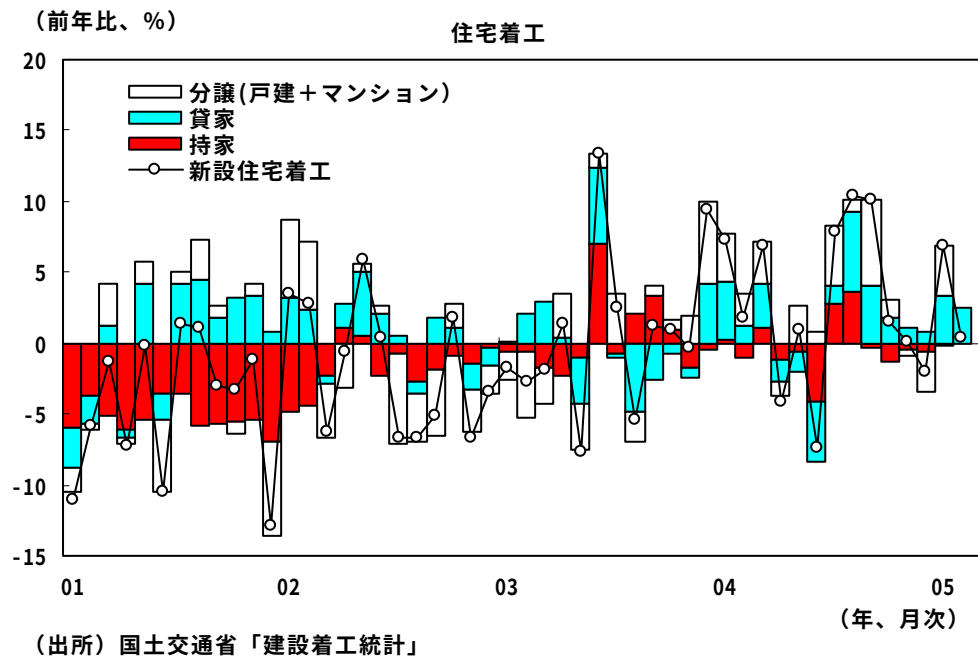


～2月の百貨店販売（東京）はうるう年だった昨年より営業日が1日少なかったことや春物衣料が低調だったことなどから前年比－8.2%と大幅減少となった。また、家電販売額もうるう年要因とPC、デジタルカメラの売れ行き不振などから前年比－4.9%と減少した。



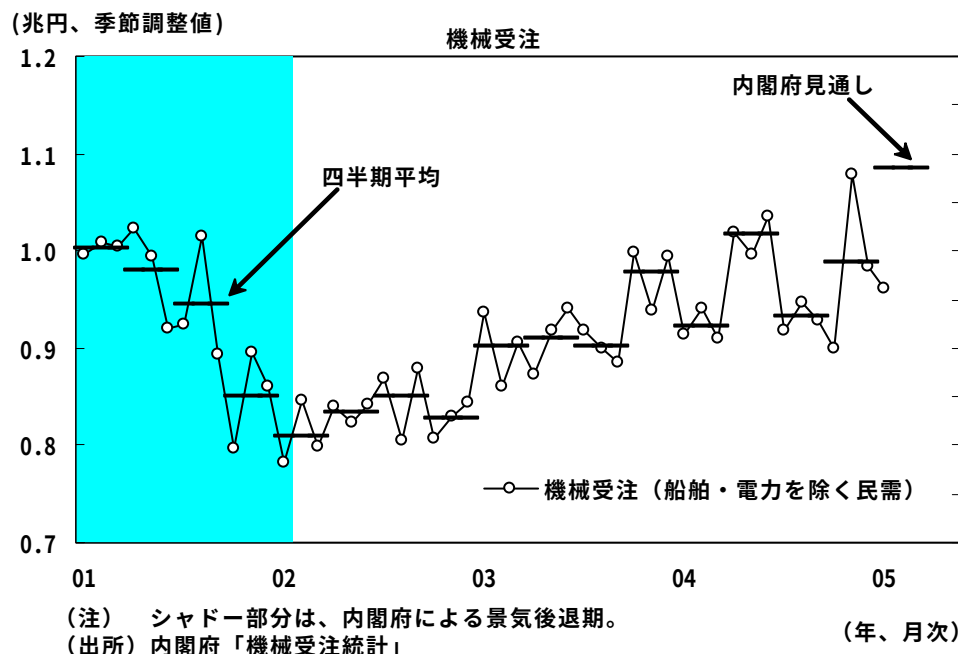
6. 住宅投資 ～弱含んでいる

～2月の住宅着工戸数は前年比+0.4%（年率117.3万戸）と2ヵ月連続で増加した。貸家が前年比+6.8%と8ヵ月連続でプラス寄与となり、着工戸数を押し上げた。一方、持家はマイナス寄与が続いており（6ヵ月連続）、毎月の振れの大きい分譲も数ヵ月ならしてみると前年比マイナスとなっており、住宅投資は弱含んでいると言えよう。先行きも、景気の減速等から、弱含みでの推移を見込む。



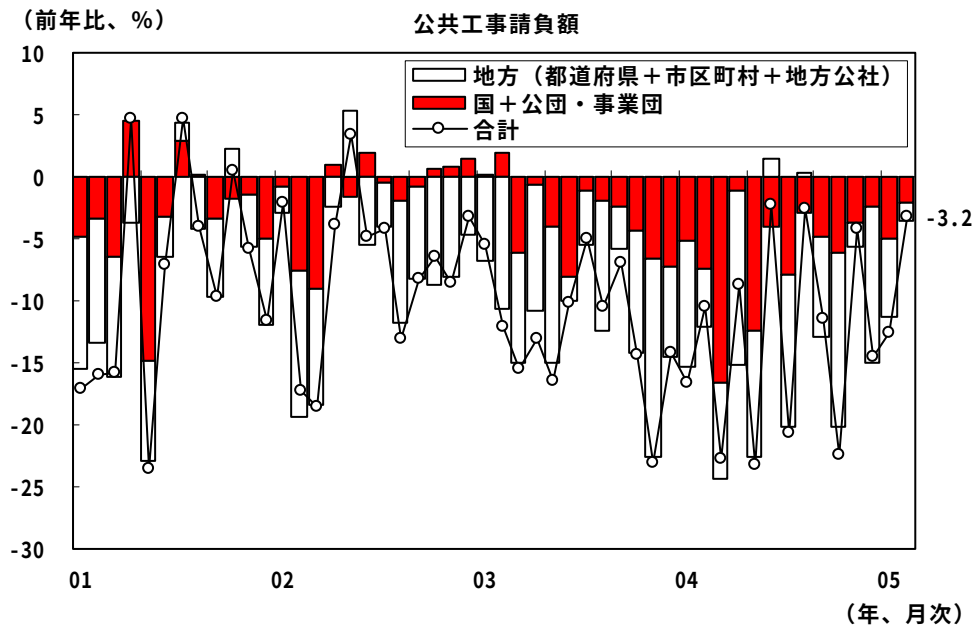
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1月は前月比-2.2%と2ヵ月連続で減少した。内閣府による1～3月期受注見通しは前期比+9.9%と2期連続の増加を見込んでいるが、企業収益の伸びにはブレーキがかかってきており、未達に終わる可能性が高い。新年度入り後の設備投資は減少に転じると可能性がある。



8. 公共投資 ～減少している

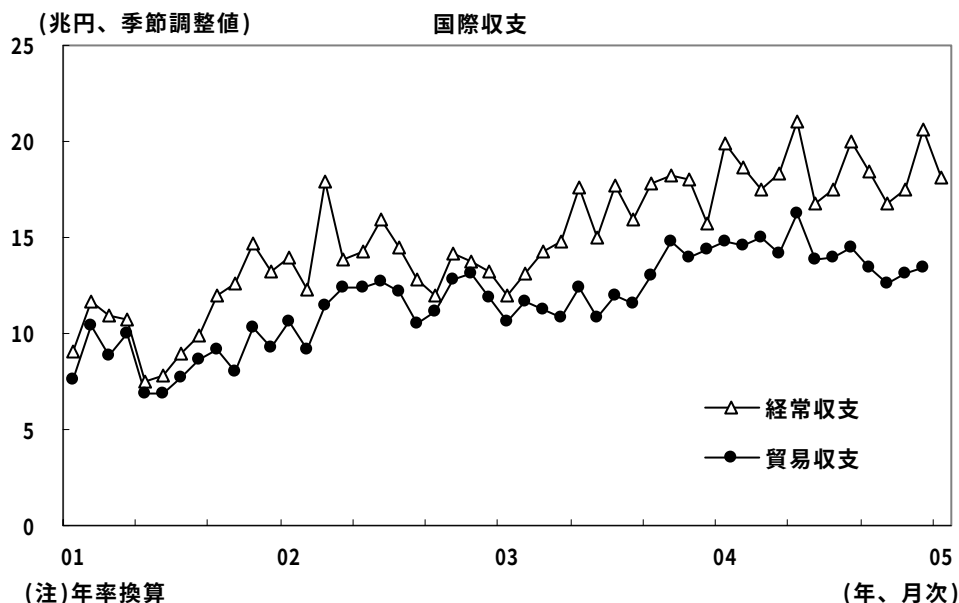
～2月の公共工事請負額は前年比－3.2%とマイナス幅が急縮小した。国の工事は同－15.1%と大きく落ち込んだが、地方の工事は同－2.1%と小幅の落ち込みにとどまった。今後も国、地方ともに落ち込みは続き、公共投資全体では減少基調で推移しよう。ただし、予算消化の動きが強まり、昨年度補正予算の災害復旧費が出てくる可能性があるため、当面は小幅のマイナスとなる見込みである。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり

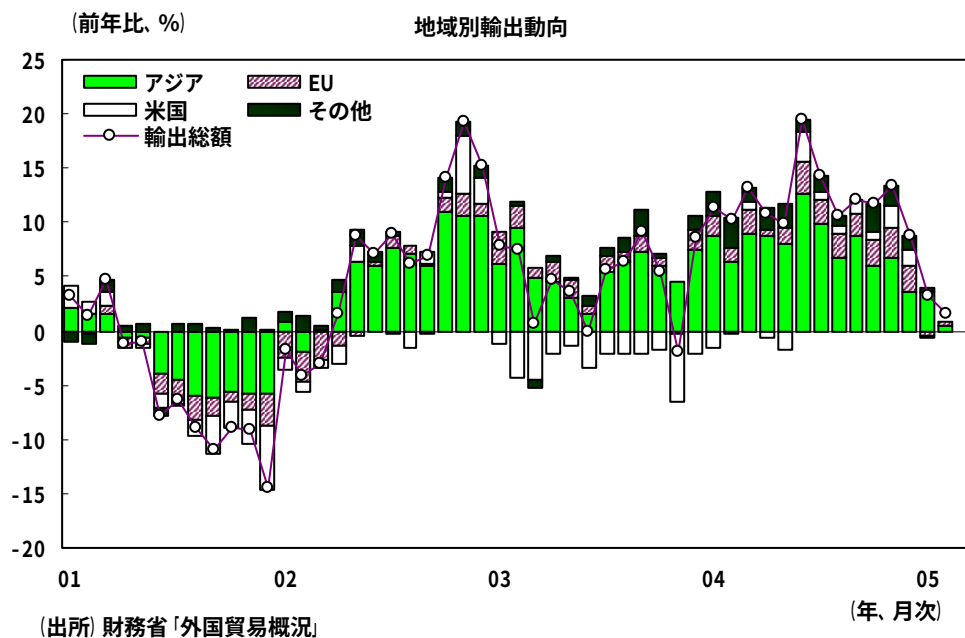
～経常黒字は高水準で横ばっている。1月の黒字額（季節調整値）は、所得収支黒字の縮小やサービス収支赤字の拡大により12月に比べ縮小した。しかしトレンドとしては、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易収支・経常収支の黒字幅は縮小している。年央にかけて世界景気の減速により輸出が鈍化し、経常黒字幅は縮小すると見込まれる。（11ページの輸出・輸入を参照）



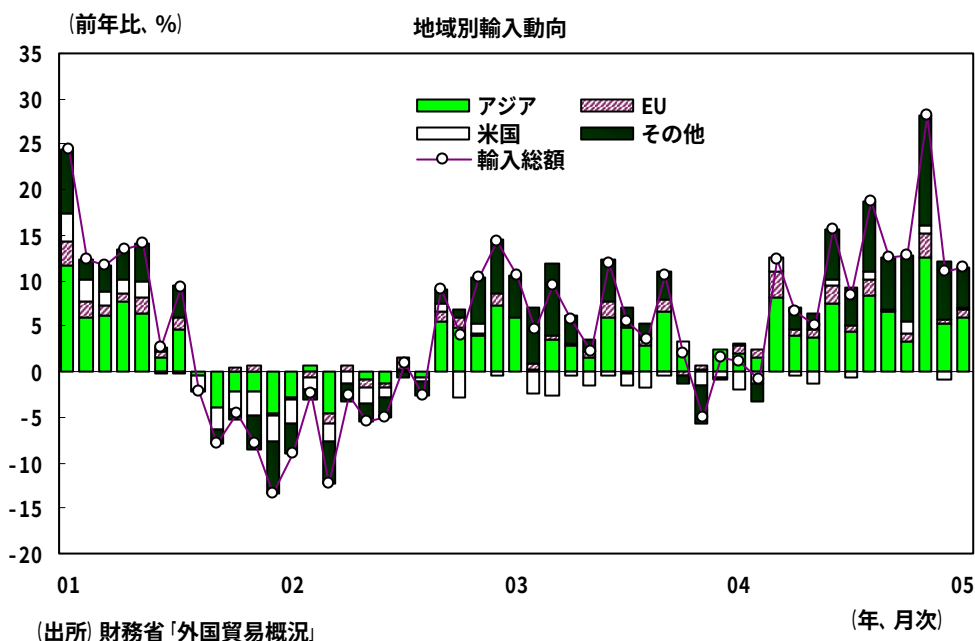
(注) 年率換算

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

～2月の輸出金額は前年比+1.7%と伸びがさらに低下した。ブラジル・ロシア向けは好調を続け、北米向けは自動車伸びたが、EU向けは前年割れし、アジア向けは前年並みにとどまった。ウエイトの大きいアジア向けは、デジタル関連の減速や投資活動の鈍化により電気機械や一般機械を中心に伸び悩んでいる。今後も中国の引き締め政策や米国の金利上昇の影響により、輸出は減速が見込まれる。

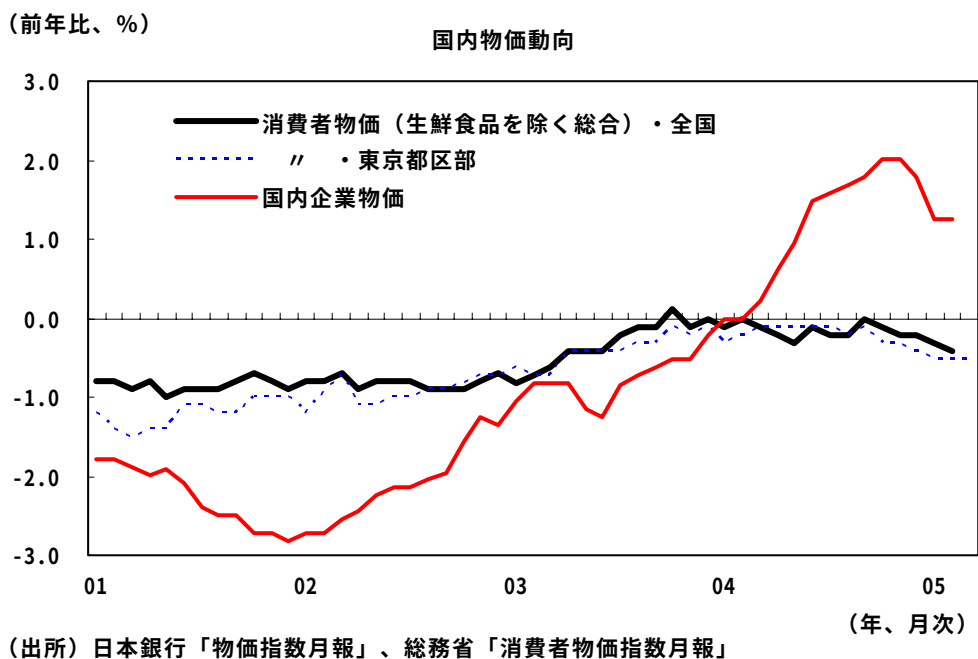


～2月の輸入金額は前年比+11.3%となった。国内で品不足となっている鉄鋼の輸入は数量ベースで大幅に増加し、原油や金属の価格上昇が輸入金額を押し上げている。しかし、国内生産活動の調整の影響が電子部品など一部に出てきている。先行きは、海外生産拠点からの逆輸入の増加や原油輸入価格の高止まりが輸入の押し上げ要因となるが、国内景気の減速により輸入の伸びは鈍化するであろう。



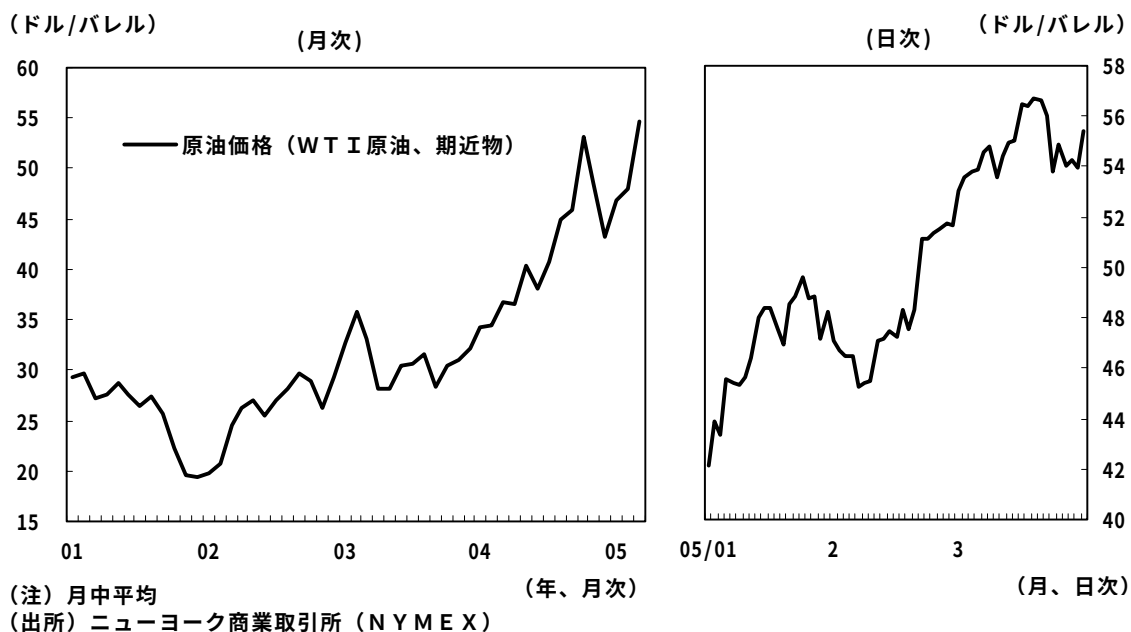
10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナスで推移している

～2月の国内企業物価は前年比+1.3%と前月と同水準となったが、足元で商品市況が再び上昇しており、今後、伸びが高まる可能性がある。また、3月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は公共料金値下げの影響もあって前年比-0.5%と前年比小幅マイナスでの推移が続いている。



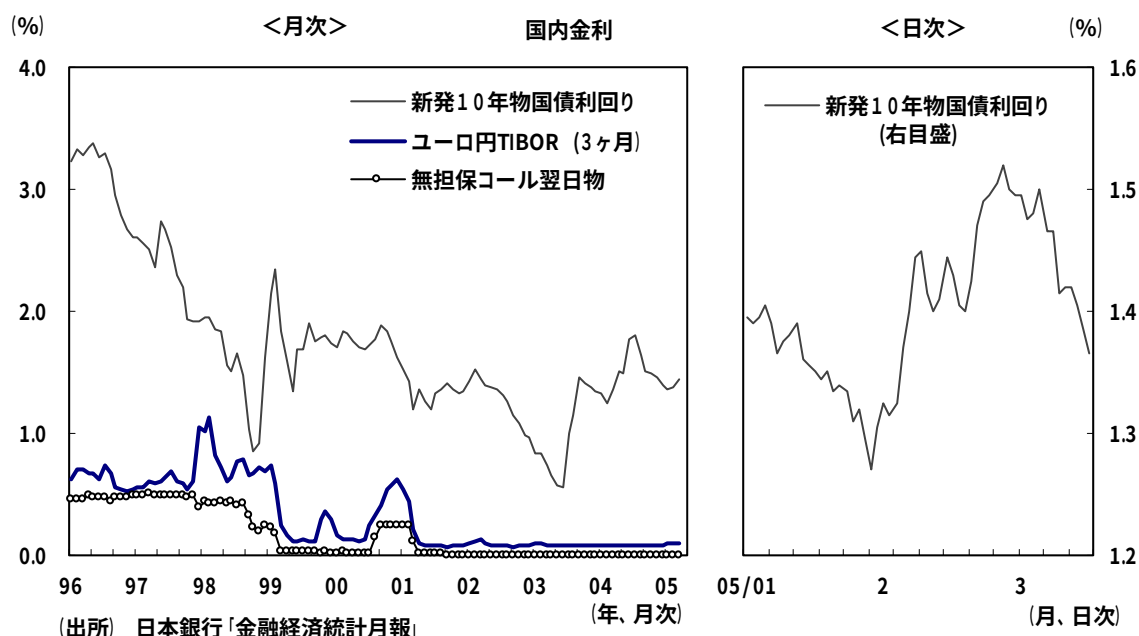
11. 原油 ～上昇している

～WT I（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）原油期近物は、3月16日の総会でOPECが増産を決定したものの、世界景気の先行きに対する楽観的な見方が強まっており、50ドル台半ばで高止まりしている。ドライブシーズンを迎える春以降ガソリン需給が逼迫するとの懸念が根強く、原油相場は当面、50ドル台で推移する可能性が高い。



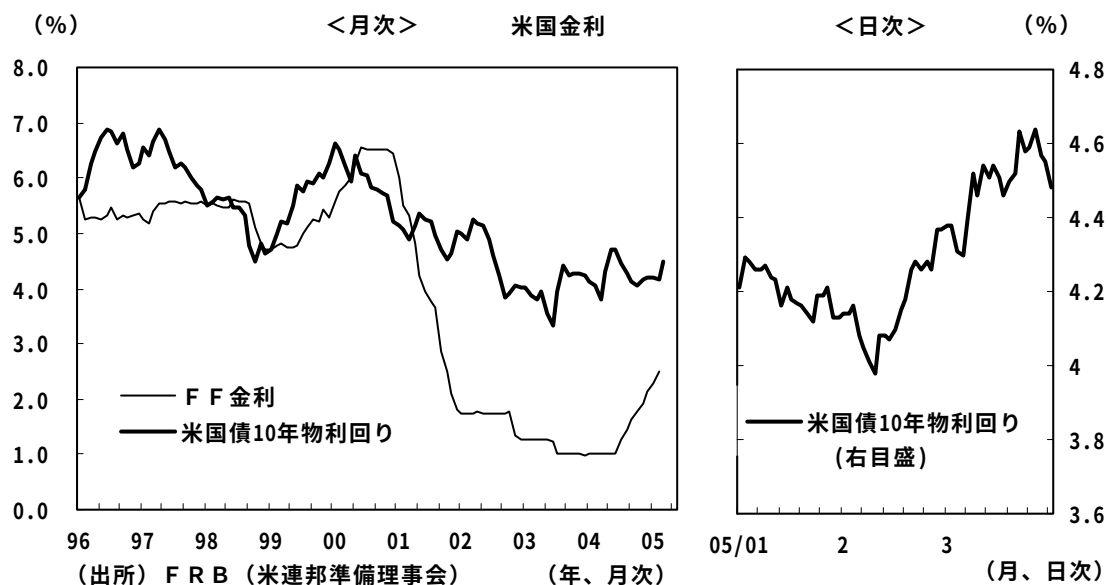
12. 国内金利 ～長期金利は上昇後に低下

～10年債利回りは、株価上昇や日銀当座預金残高の目標額を引き下げ観測から月央にかけて上昇圧力が強まり、一時1.5%台まで上昇した。その後、1月機械受注の弱めの結果や株価の軟調推移を受けて、月末には1.3%台前半まで低下した。4月1日発表の日銀短観の結果を受けて、当面は景気回復期待が弱まろう。ただし、年後半からは景気回復を受けて上昇圧力がかかり始める見込みである。



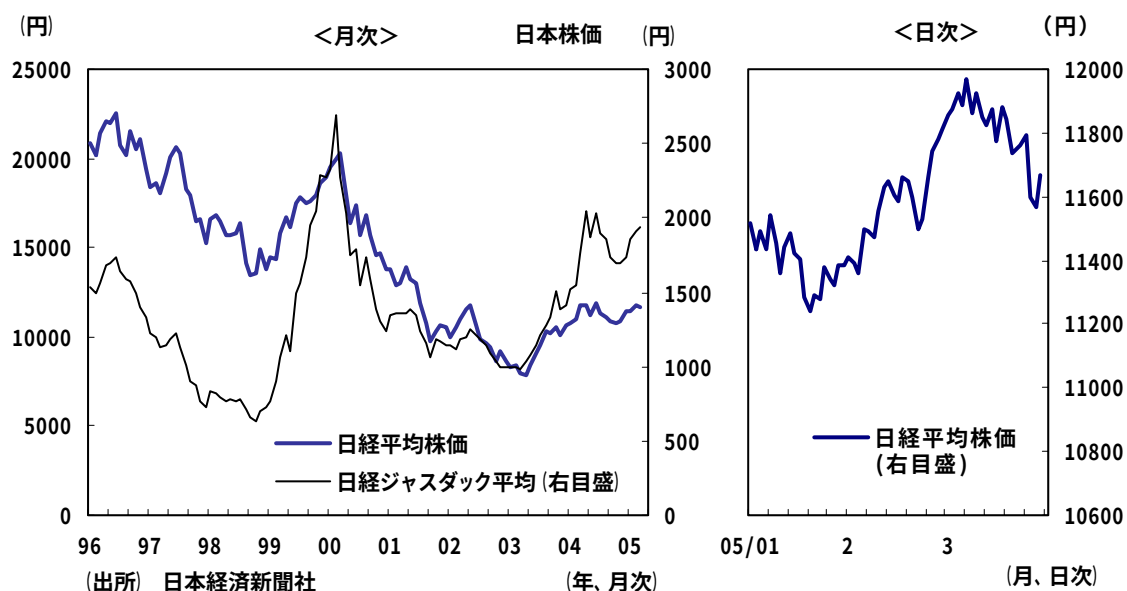
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内

～F R B (米連邦準備理事会) は3月22日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年2.75%とすることを決定した。長期金利は2月下旬以降、インフレ懸念が広がるなかで上昇してきた。今後、F F金利は中立水準に向けて依然として上昇余地があり、長期金利は4%台半ばで推移するとみられる。



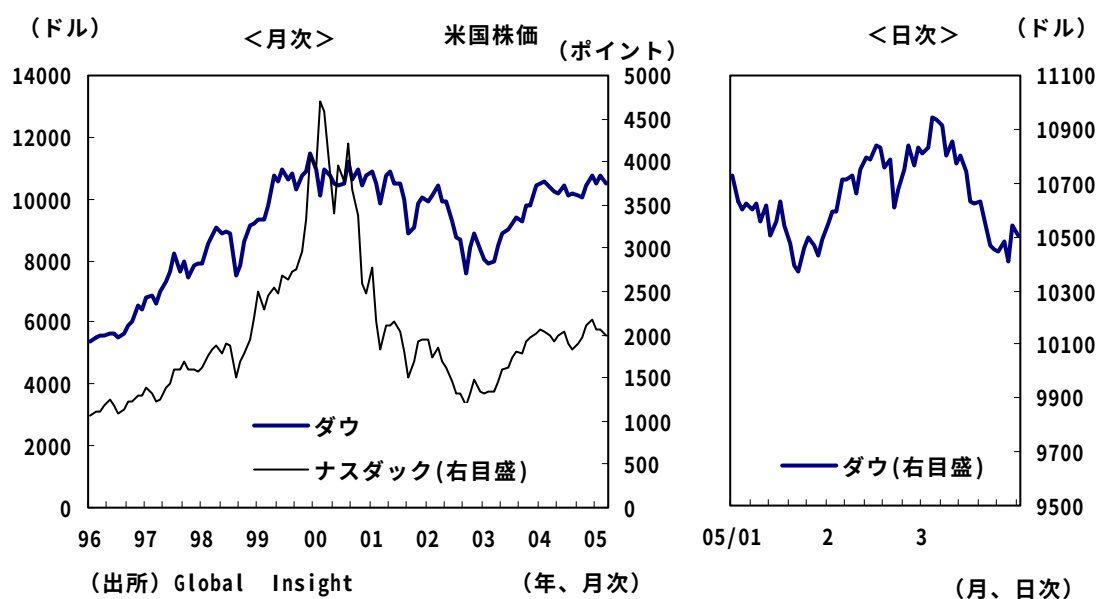
14. 国内株価 ～堅調推移後反落

～3月の日経平均株価は、景気回復期待を背景に一時12,000円近くまで上昇したが、1月機械受注が弱かったことに利食い売りが加わり月央に軟調に転じた。月末にかけては、米国株下落などを受けさらに弱含み11,600円台に下落した。4月1日発表の日銀短観の内容が弱く、景気回復期待による買いは出づらい。ただし、年後半からは景気回復を織り込みつつ徐々にレンジを切り上げていこう。



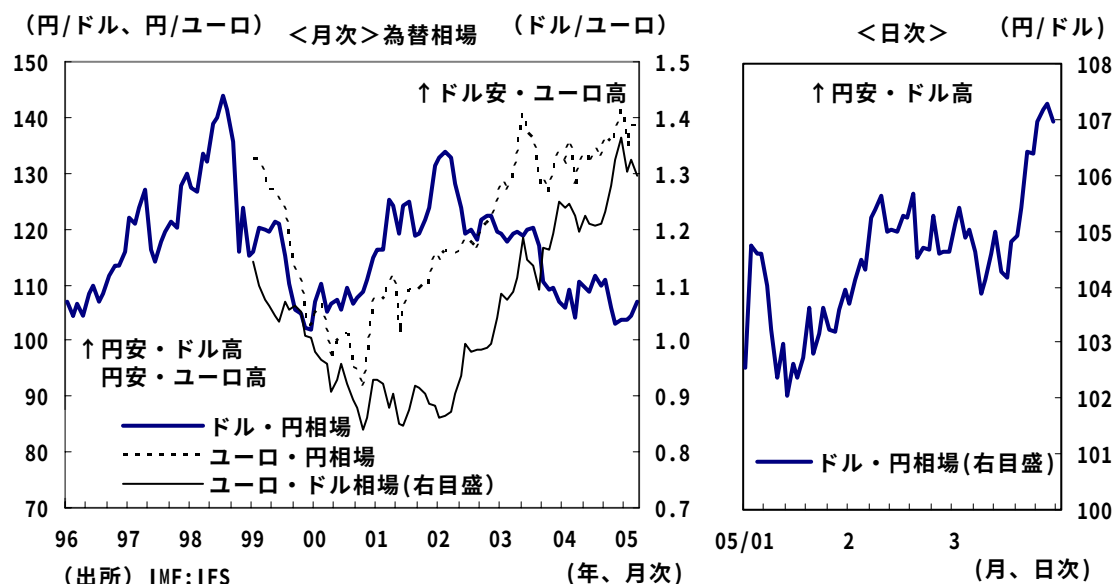
15. 米国株価 ～下落している

～米国株式市場では、インフレ懸念の広がりなどを背景に、ダウ、ナスダックともに下落している。今後の株価は、原油価格や企業業績、雇用の回復動向などに左右されるが、概ね横ばいで推移するとみられる。



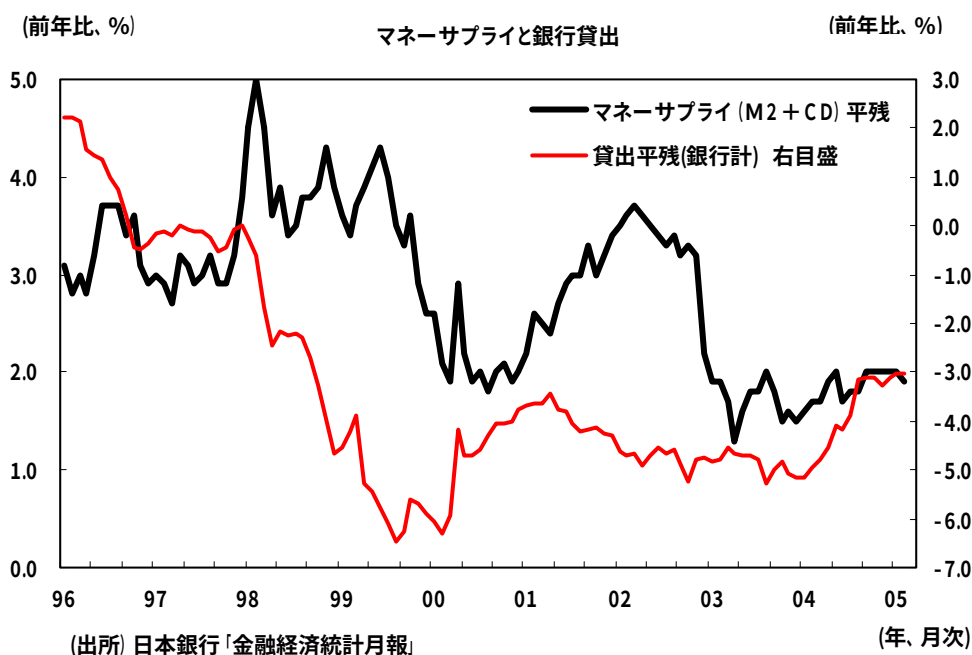
16. 為替 ～ドルが上昇

～3月の上中旬は米失業率の悪化やECB高官の発言を受けてユーロは対ドルで小幅上昇したが、円の対ドル相場は一進一退であった。下旬には、対FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文を受けて米利上げ観測が強まったためドルが買われた。米国の双子の赤字への懸念は残るが、年央にかけて日本の景気減速が続き、やや円安優勢の動きを見込む。ユーロも欧州景気鈍化により弱含みが予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～2月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+1.9%となり、伸び率の拡大が一服した。10月の銀行貸出残高は前年比-3.0%と、98年1月以降86ヵ月連続で前年比マイナスとなった。貸出の落ち込み幅の縮小が一服しており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（4月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (金)	8:50	日銀短観	3月	日本銀行	業況判断D I	景気	4
1 (金)	14:00	新車登録台数	3月	自動車販売連合会		個人消費	-
5 (火)	14:00	家計調査（全世帯）	2月	総務省		個人消費	-
6 (水)	14:00	景気動向指数(速報)	2月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
5,6		日銀・金融政策決定会合				金融	-
8 (金)	14:00	機械受注	2月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備	9
11 (月)	8:50	国際収支	2月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
12 (火)	8:50	マネーサプライ(速報)	3月	日本銀行	M2+CD	金融	15
13 (水)	8:50	企業物価指数（速報）	3月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
15 (金)	13:30	鉱工業生産（確報）	2月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
中旬		百貨店販売（東京）	3月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	3月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	3月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
22 (金)	8:50	第3次産業活動指数	2月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25 (月)		家電販売額	3月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
26 (火)	8:30	労働力調査	3月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
26 (火)	8:30	家計調査（勤労者世帯）	3月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
28 (木)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部（速報）	3月 4月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
28 (木)	8:50	鉱工業生産（速報）	3月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
28 (木)	14:00	建築着工統計調査報告	3月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
28		日銀・金融政策決定会合				金融	-
5/2 (月)	10:30	毎月勤労統計（速報）	3月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- ①景気全般～⑰金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。**【今月の景気予報図】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上